

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	8,468 9,186	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		面積	増減率	-7.8%	人口密度	令4.1.1	8,611	8,443	区分	令和2年度	平成27年度	37	4032			
		人	km ²	人	人	令3.1.1	8,814	8,627	第1次	200	269	香川県	琴平町	地方交付税種地	2-2	
		人	人	人	人	増減率	-2.3%	-2.1%	第2次	5.0	6.2					
		人	人	人	人	増減率	-2.3%	-2.1%	第3次	1,017	990					
		人	人	人	人	増減率	-2.3%	-2.1%		25.3	22.7					
		人	人	人	人	増減率	-2.3%	-2.1%		2,804	3,107					
		人	人	人	人	増減率	-2.3%	-2.1%		69.7	71.2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税		897,288	17.5	897,288	30.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指定団体	取	歳入総額	5,115,611	5,899,644
配当交付金		21,543	0.4	21,543	0.7	市町村民税		873,077	97.3	2,947	×	状況 <th>歳入歳出</th> <td>4,760,478</td> <td>5,761,069</td>	歳入歳出	4,760,478	5,761,069	
株式等譲渡所得交付金		1,289	0.0	1,289	0.0	普通		873,077	97.3	2,947	×	引	355,133	138,575		
分離課税所得交付金		7,988	0.2	7,988	0.3	法定普通税		873,077	97.3	2,947	×	支	28,647	23,362		
ゴルフ場利用税交付金		8,599	0.2	8,599	0.3	市町村民税		405,832	45.2	2,947	×	実	326,486	115,213		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割		15,478	1.7	-	×	積	211,273	-154,726		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人均等割		345,519	38.5	-	×	上	46,484	104		
自動車環境性能割交付金		-	-	-	-	土地保有税		26,418	2.9	-	×	積立	-	-		
自動車環境性能割交付金		-	-	-	-	固定資産税		18,417	2.1	2,947	×	債	-	-		
地方特例交付金等		1,723	0.0	1,723	0.1	うち純固定資産税		402,968	44.9	-	×	取	-	-		
個人住民税減収補填特別交付金		11,265	0.2	11,265	0.4	軽自動車税		401,562	44.8	-	×	戻	-	-		
自動車税減収補填特別交付金		76,395	1.5	76,395	2.6	市町村たばこ税		34,416	3.8	-	×	等	-	-		
自動車税減収補填特別交付金		3,552	0.1	3,552	0.1	敷		29,861	3.3	-	×	計	257,757	-225,404		
自動車税減収補填特別交付金		466	0.0	466	0.0	特別土地保有税		-	-	-	×	職	111	318,016		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		71,751	1.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	×	等	-	-		
地方交付税		1,882,365	36.8	1,724,789	57.7	目的税		24,211	2.7	-	×	ラ	-	-		
内普通交付税		1,724,789	33.7	1,724,789	57.7	内入湯		24,211	2.7	-	×	ス	-	-		
内特別交付税		157,576	3.1	-	-	事業所		-	-	-	×	バ	-	-		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水田地益税等		-	-	-	×	イ	-	-		
(一般財源計)		3,128,288	61.2	2,970,712	99.4	法定外目的税		-	-	-	×	レ	-	-		
交通安全対策特別交付金		680	0.0	680	0.0	旧法による計		897,288	100.0	2,947	-	ス	-	-		
分担金・負担金		82,258	1.6	-	-	合		-	-	-	-	指	-	-		
使手用材料		46,964	0.9	1,574	0.1	内入湯		24,211	2.7	-	×	数	-	-		
手数料		35,801	0.7	-	-	事業所		-	-	-	×	適	-	-		
国庫支出金		888,941	17.4	-	-	水田地益税等		-	-	-	×	用	-	-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による計		-	-	-	×	年	-	-		
都道府県支出金		267,833	5.2	-	-	合		-	-	-	×	日	-	-		
財産収入		18,129	0.4	1,995	0.1	内入湯		24,211	2.7	-	×	一	-	-		
寄附金		70,445	1.4	-	-	事業所		-	-	-	×	人	-	-		
繰入金		51,886	1.0	-	-	水田地益税等		-	-	-	×	当	-	-		
繰越金		67,794	1.3	-	-	旧法による計		-	-	-	×	月	-	-		
繰入金		110,647	2.2	13,987	0.5	合		-	-	-	×	額	-	-		
地方債		345,945	6.8	-	-	内入湯		24,211	2.7	-	×	給	-	-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	事業所		-	-	-	×	料	-	-		
うち猶予特例債		-	-	-	-	水田地益税等		-	-	-	×	月	-	-		
うち臨時財政対策債		140,845	2.8	-	-	旧法による計		-	-	-	×	額	-	-		
歳入質別合計		5,115,611	100.0	2,988,948	100.0	合		897,288	100.0	2,947	-	指	-	-		
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常取支比率	区分										
人件費		1,092,704	23.0	1,031,592	26.9	区		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額		910,633	953,239	
うち職員給与		606,142	12.7	564,943	14.2	区		80,236	1.7	-	80,236	標準財政需要額		2,635,728	2,419,376	
扶助費		758,575	15.9	202,745	6.0	区		707,595	14.9	10,172	645,521	標準税収入額等		1,145,612	1,197,761	
公債		445,434	9.4	429,787	13.7	区		1,555,050	32.7	4,344	840,143	標準財政規模		3,011,246	2,764,704	
内元利償還金		428,907	9.0	413,344	13.2	区		434,570	9.1	8,499	399,562	財政力指数		0.38	0.40	
一時借入金		16,527	0.3	16,443	0.5	区		434,570	9.1	8,499	399,562	実質取支比率(%)		10.8	4.2	
(義務的経費計)		2,296,713	48.2	1,664,124	46.6	区		5,000	0.1	-	-	公債費負担比率(%)		11.7	11.4	
維持補修費		655,541	13.8	438,875	13.2	区		145,448	3.1	19,363	82,116	判断実質赤字比率(%)		-	-	
補助費		478	0.0	878	9.7	区		247,281	5.2	1,636	198,214	断連続実質赤字比率(%)		-	-	
うち一部事務組合負担金		704,460	14.8	572,948	12.3	区		256,544	5.4	83,820	156,203	比実質公債費比率(%)		7.2	7.2	
繰出金		335,052	7.0	318,397	10.2	区		230,974	4.9	5,206	211,724	率化特来負担比率(%)		35.2	51.8	
繰立金		607,181	12.8	513,489	14.0	区		648,576	13.6	223,706	370,445	積立金		676,308	559,042	
積立金		101,979	2.1	86,508	2.4	区		445,434	9.4	-	429,787	現在高		38,965	372	
投資・出資金・貸付金		37,380	0.8	932	0.0	区		3,770	0.1	-	-	特定目的		605,701	633,315	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	区		4,760,478	100.0	356,746	3,327,721	地方債		5,391,836	5,474,798	
投資的経費		356,746	7.5	50,367	1.5	区		-	-	-	-	債務負担行爲額		748,405	789,861	
うち人的件		-	-	-	-	区		-	-	-	-	(支出予定額)		950	1,156	
普通建設事業費		356,746	7.5	50,367	1.5	区		607,785	12.8	20,412	20,412	物件等購入		748,405	789,861	
うち補助		238,835	5.0	18,692	0.5	区		84,477	1.7	1,499	1,499	保証・借債		950	1,156	
うち単独		115,513	2.4	31,077	0.9	区		604	1.2	1,834	1,834	その他の		-	-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	区		109,336	2.2	94	94	実質的なもの		-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	区		413,368	8.6	-	-	取		19,908	18,338	
歳入質別合計		4,760,478	100.0	3,327,721	70.1	区		-	-	-	-	益事業収入		130,418	130,415	
						区		-	-	-	-	土地開発基金現在高		130,418	130,415	
						区		-	-	-	-	徴収		99.4	98.1	
						区		-	-	-	-	率・計		99.5	98.7	
						区		-	-	-	-	市町村民税		99.2	97.4	
						区		-	-	-	-	純固定資産税		99.2	97.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)